

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	担当部局庁	広報文化交流部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	文化交流課	課長 米谷 光司				
会計区分	一般会計	施策名						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国際交流基金法 独立行政法人通則法	関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持発展に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 ・日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 ・国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与 ・国際文化交流を行うために必要な調査及び研究等							
実施方法	■直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12,892	12,569	12,851	13,032	13,212	
		補正予算	-	-	-	△ 1,800		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	12,892	12,569	12,851	11,232	13,212	
	執行額		12,892	12,569	12,851			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業プログラムごとに成果目標が設定され、事業終了後に目標の達成について検証し、定量的評価と定性的評価とを組み合わせ、また中長期的な効果・影響が確認できた事例を収集するなどの手法により、事業評価を行っている。全評価結果については、「項目別業務実績報告書」(http://www.jpof.go.jp/j/about/outline/result/br/index.html)のとおり。		成果実績	5段階評価 (20年度は SABCD、 21年度以 降はIロハニ ホ)	①経費の合理化と 経費の削減 A ②文化芸術交流の 促進 A ③海外における日 本語教育学習への 支援A ④海外日本研究及 び知的交流の促進 A	①ハ ②ハ ③ロ ④ロ	①ロ ②ハ ③ロ ④ロ	-
			達成度	※別紙1	評価対象23項目 のうち 「S」1、「A」21、「B」1	評価対象23項目 のうち 「ロ」5、「ハ」18	評価対象23項目 のうち 「ロ」8、「ハ」15	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(主 要 事 業 例)	海外日本語教師・専門家・学習者等日本語研修招聘人数	活動実績 (当初見込み)	人	673	790	757	-
		日本研究フェローシップ招聘人数		人	183	218	272	-
		海外日本文化紹介派遣・海外公演主催海外派遣件数		件	49	60	48	-
		ウェブサイトを通じた情報提供アクセス数		件	9,097,952	10,851,082	20,491,162	-
単位当たり コスト	上記「項目別業務実績報告書」記載のとおり、本「(独)国際交流基金運営費交付金」事業においては多様なプログラムを多数実施しているため、本事業全体の単位あたりのコストの算出は適当でない。		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	海外日本語事業費	4,083,174	4,167,686	東日本大震災復興関連事業(要求400百万円)				
	文化芸術交流事業費	1,967,275	2,010,548					
	海外日本研究・知的交流事業費	1,331,039	1,507,935					
	調査研究・情報提供等事業費	459,917	433,996					
	その他事業費	3,045,700	2,975,498					
	一般管理費	2,144,515	2,116,821					
	計	13,031,620	13,212,484					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を十分反映している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に加え、契約監視委員会における指摘を十分反映している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業仕分け(第1弾及び第2弾)における指摘及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に加え、独立行政法人評価委員会における指摘を十分反映している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・23年度事業については、日本語国際センター及び関西国際センターにおける研修プログラムの一部廃止や研修補助費削減等設置・運営の見直し等による事業規模と国費縮減、日本語能力試験実施地増による自己収入拡大、海外の文化・芸術の日本への紹介事業の休止等、事業仕分け(第1弾及び第2弾)や横断的な見直し基準等を十分踏まえ、適切な成果目標を設定したものと認められる。		
	・24年度要求についても、継続して、事業仕分け(第1弾及び第2弾)や横断的な見直し基準等を反映している。更に、たとえば、23年度の日本語国際センターに続き、24年度は関西国際センターの施設管理・運営業務等についても民間競争入札の導入を予定している等、事業効果の厳密なシミュレーションとより効果的な他手段選択の可能性についての真剣な検討についても、不断の努力が続けられている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
1. 事業仕分け第1弾（平成21年11月） (1) 事業番号・事業名： 2-49（独）国際交流基金 運営費交付金及び運用資金 (2) WGの評価結果： 見直しを行う (3) とりまとめコメント： ・文化芸術交流は海外に重点化。 ・専門家派遣のコストを縮減すべき。 ・拠点の見直しも行っていただきたい。 ・外務省出身者が役員に就任しており、役員全員で総額 4,500万円もの高額な報酬を得ていることは国民の理解を得られないので、見直しをしていただきたい。 ・(運用資金は)国費相当額の全てを国庫返納。・・・国庫へ返還する際には、これまでのハイレベルな政治的約束を踏まえ、外交問題に悪影響を及ぼさないよう返還内容を精査。 ※ 対応状況は別添のとおり。 2. 事業仕分け第2弾（平成22年4月） (1) 事業番号・事業名： A-15（独）国際交流基金 日本語教育、学習への支援及び推進 (2) WGの評価結果： （日本語国際センターの設置運営、海外日本語教師を対象とする日本語研修、関西国際センターの設置運営、外交官・公務員を対象とする日本語研修）当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減（自己収入の拡大、人件費の見直し等） （日本語能力試験）当該法人が実施し、事業規模は維持（国費への依存から一日も早く脱却） (3) とりまとめコメント： ・(日本語国際センターの設置運営、海外日本語教師を対象とする日本語研修)現時点でこの独法による事業継続については評価をしている。事業規模の縮減と、国費の削減を進めていく。 ・(関西国際センターの設置運営、外交官・公務員を対象とする日本語研修)事業規模の縮減と、国費に依存する部分を小さくしていく。 ・(日本語能力試験)採算性が非常にいい。よって、事業規模は現状維持、国からの依存、国費を投入するという形での事業から一日も早く脱却。 ※ 対応状況は別添1のとおり。 3. 平成21年度財務省予算執行調査結果 〔庁費・旅費・謝金等に関する調査（独）国際交流基金海外事務所関係費〕 (1) 指摘： 海外事務所における現地採用職員の給与形態・給与水準について調査を実施したところ、本人の経歴や同事務所における職員とのバランス等を勘案しているが、他機関の同業種の給与水準を勘案したものとは言い難い。 ・可能な限り単価の低い現地職員化を基本とする ・高額な給与水準の現地職員の雇い替えを実施する ・民間企業の動向や同基金の職員の給与水準等社会一般の情勢に適合させるため、雇用制度ガイドラインを策定することにより、効率化を図るべき。 (2) 対応状況： ・①運営専門員の現地職員化、②既存ポストの削減及び低給与者への雇い替え、③基金本部契約職員の削減 等の効率化を実施(平成22年度△63,030千円、23年度△28,214千円、24年度予定△16,559千円)。 ・海外事務所における「現地職員雇用制度ガイドライン」を策定し、各海外事務所にて勤務する労働者に対し説明を実施した上で、順次導入を開始。 4. 平成20年度会計検査院検査報告 〔フィルムライブラリー充実(本部)事業〕 (1) 指摘： 国際交流基金本部において、効率性、有効性等の観点から、基金が購入した条件付きフィルムについて、上映許諾期間中に上映回数を適切に管理して事業の目的に沿って有効に利用しているか、利用実績を十分に考慮して契約の更新を行っているかなどに着眼して会計実地検査を行ったところ、利用が低調で前払上映権料を多数失効させていたり、一回も上映されずに前払上映権料の全部を失効させていたのに契約更新して新たに前払上映権料を支払っていたりしている事態が見受けられ、改善の必要があると認められた。 (2) 対応状況： ・平成21年8月に、収集する条件付きフィルムの選定方法を改め、在外公館等に対する要望調査の結果等を作品の選定に反映させることとするとともに、同年9月に、前払上映権料の管理に関するマニュアルを制定して、作品ごとの上映状況を適切に管理し、上映回数が少ない作品を含めた上映会を組むなどの企画を提案するなど利用促進活動を積極的に行うこととした。 ・上記のマニュアルに、利用実績がないものについては原則として更新しないこととする規定を設けた。 5. 独立行政法人の事務・事業の見直し（平成22年12月「基本方針」閣議決定） ※ 指摘及び対応状況は別添2のとおり。			

平成22年度実績(独立行政法人国際交流基金運営費交付金)

本部・国内附属機関

本部・附属機関事業費	7,499
文化芸術交流事業費	2,415
日本語教育事業費	3,216
日本研究・知的交流事業費	1,484
調査研究・情報提供等事業費	385
一般管理費	1,340

契約による支出 **2,427**
(総契約件数 292件)

助成による支出 **1,031**
(総助成件数 989件)

その他支出 **5,381**

役職員人件費	1,434
雑人件費	874
専門家給与	697
諸謝金	172
水道光熱費	77
等	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

海外事務所

在外事業費 **2,860**

契約による支出 **709**
(総契約件数 70件)

助成による支出 **41**
(総助成件数 264件)

その他支出 **2,110**

派遣職員人件費	772
現地職員給与	431
雑人件費	189
外国旅費・交通費	99
福利厚生費	94
等	

※ 金額は、損益計算書の費用の額。ただし「契約による支出」の金額は契約金額。

※ 「資金の流れ」及び「費目・使途」補足説明については、別添3のとおり。

外務省独法評価委員会により作成された評価基準に基づく評価

(平成20年度までの評価基準)

S:中期計画の実施状況が該当事業年度において極めて順調である。

A:中期計画の実施状況が該当事業年度において順調である。

B:中期計画の実施状況が該当事業年度においておおむね順調である。

C:中期計画の実施状況が該当事業年度においてやや順調でない。

D:中期計画の実施状況が該当事業年度において順調でなく、業務運営の改善が必要である。

(平成21年度以降の評価基準)

イ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。

ロ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。

ハ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画通り順調である。

ニ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において計画に対してやや順調でない。

ホ:中期計画等の実施状況が当該事業年度年度において順調でない。

事業仕分け(第1弾)フォローアップ (独)国際交流基金運営費交付金及び運用資金

事業仕分けの指摘事項	取り組み内容
【運営費交付金】(H22年度予算反映額: ▲74.2百万円)	
①「文化芸術交流は海外に重点化」	平成22年度より文化芸術交流事業においては、国内における映画祭、舞台公演等に対する主催・助成事業について原則廃止 【H22年度予算反映額 ▲50.5百万円】
②「専門家派遣のコストを縮減すべき」	平成22年度より、日本語専門家派遣事業の赴帰任旅費のうち、一部ビジネスクラスを利用していたものをエコノミークラス利用に変更 【H22年度予算反映額 ▲4.9百万円】
③「外務省出身者が役員に就任しており、役員全員で総額4,500万円もの高額な報酬を得ていることは国民の理解を得られないので、見直しをしていただきたい」	平成21年12月に国家公務員給与水準引下げに準じた役員給与削減を実施済みの上、平成22年6月に更に見直しを行い、本給月額を独法化当時(平成15年10月)の▲10%の水準まで引下げ 理事長 独法化時点 1,106,000円 → 現在 995,000円 (▲10.0%) 理事 独法化時点 901,000円 → 現在 810,000円 (▲10.1%)
④「さらに、拠点の見直しも行っていたきたい」	海外拠点における現地職員給与等の見直しを進め、平成22年度より実施。また、中長期的な展望に立ち、海外拠点等における日本語講座収入の増のための対策を現在検討中 【H22年度予算反映額 ▲18.8百万円】
【運用資金】	
⑤国費相当額の全てを国庫返納(外交問題に悪影響を及ぼさないよう返還内容を精査)	「国費相当額の全てを国庫返納(ただし、外交問題に悪影響を及ぼさないよう精査)」を受け、国際交流基金の運用資金942億円のうち、日米親善交流基金(500億円)及び日中21世紀基金(100億円)を除く342億円について、順次債券の売却を進め、改正独立行政法人通則法の施行後、平成22年度中に国庫納付

事業仕分け(第2弾)フォローアップ (独)国際交流基金:日本語教育、学習への支援及び推進

国際交流基金
行政事業レビューシート
別添1-②

平成23年度予算反映額:▲101.2百万円

事業仕分けの指摘事項

取り組み内容

【日本語国際センターの設置運営／海外日本語教師を対象とする日本語研修】

H22予算額:881百万円 H23要求額:836百万円 (H23年度予算反映額:▲34百万円)

「当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)」

- ①博士課程プログラムの新規採用休止、修士課程プログラムの新規採用半減(▲12百万円)
- ②業務の見直しによる研修事業の効率化(▲12百万円)

【H23年度予算反映額 ▲24百万円】

受益者負担拡大の観点から、研修生に対する研修補助費、図書費等の支給額を削減

【H23年度予算反映額 ▲10百万円】

【関西国際センターの設置運営／外交官・公務員を対象とする日本語研修】

H22予算額:831百万円 H23要求額:754百万円 (H23年度予算反映額:▲67.2百万円)

「当該法人が実施し、事業規模と国費は縮減(自己収入の拡大、人件費の見直し等)」

- ①アジアユースフェローシップ(高等教育奨学金訪日研修事業)の廃止(▲50百万円)
- ②在日外交官研修プログラムの廃止(▲2.6百万円)
- ③業務の見直しによる研修事業の効率化(▲12百万円)

【H23年度予算反映額 ▲64.6百万円】

受益者負担拡大の観点から、研修生に対する研修補助費の支給額を削減

【H23年度予算反映額 ▲2.6百万円】

【日本語能力試験】

「当該法人が実施し、事業規模は維持(国費への依存から一日も早く脱却)」

試験の実施回数や実施地の増加、受験者数の増大等による試験収入の増加により、本事業の事業費は平成21年度より全額自己収入化を達成。今後も引き続き収入増を図り、国費に依存しない形で事業を実施

注:予算額・反映額については、直接事業仕分け対象となった研修事業以外の事業を含む両センターの運営費交付金の額を計上

独立行政法人国際交流基金「独立行政法人の事務・事業の見直し」(平成22年12月「基本方針」閣議決定)における指摘事項と対応状況〔総論〕

(平成23年9月1日現在)

基本方針の記載		具体的な見直し状況
Ⅲ 資産・運営の見直しについて		
1. 不要資産の国庫返納		
○ 国の資産を有効かつ効率的に活用する観点から、独立行政法人の利益剰余金や保有する施設等について、そもそも当該独立行政法人が保有する必要性があるか、必要な場合でも最小限のものとなっているかについて厳しく検証し、不要と認められるものについては速やかに国庫納付を行う。		○不要資産の譲渡収入等の国庫納付にあたっては、国庫納付を求められた766,181千円について更なる検証を行い、6,760千円を追加納付することとし、平成22年度中に772,941千円を国庫納付済み。 ○国際交流基金運用資金のうち、日米親善交流基金及び日中21世紀基金を除く34,203,860千円について、簿価超過回収額5,490千円を含め、22年度中に34,209,350千円を国庫納付済み。
○ 不要な施設等の納付方法については、原則として現物により速やかに納付することとし、国は、納付を受けたものを含めた国有財産全体の有効活用を図る。		○職員宿舎については、職員数、年間の海外赴帰任数、過去の利用状況等の確認、分析に基づいた必要数を精査し結果をとりまとめたので、それに基づき、不要宿舎を処分 の予定。
○ なお、本基本方針で個別に措置を講ずべきとされたもの以外のものについても、各独立行政法人は、貸付資産、知的財産権も含めた幅広い資産を対象に、自主的な見直しを不断に行う。		○個別に措置を講ずべきとされた職員宿舎以外は現状で不要な資産は保有していないと考えているが、その他の資産も対象に、自主的な見直しを不断に行っていく。
2. 事務所等の見直し		
○ 国の財政資金を独立行政法人の本来業務に効果的に充当するため、事務所等の運営については、徹底的な整理・統廃合や組織・府省の枠を超えた共用化を行い、管理部門経費を削減する。		○中期計画期間(平成19年度～23年度)を通して、以下の措置等により管理費削減に努め、平成23年度において平成18年度比▲15.0%以上(うち本部事務所借料削減額▲244,150千円、削減率▲37.4%、本部事務所借料以外の一般管理費削減額▲219,893千円、削減率▲10.4%)の一般管理費削減を達成する見込み。 ①平成20年度における本部事務所の移転 ②平成18年度における抜本的な人事給与制度改革に基づく、能力評価・業績評価の人事・給与への反映や人件費の合理化 ○平成23年度においても引き続き、平成24年度以降の本部事務所借料について市況を踏まえた交渉を行う等により管理費削減に向けた努力を継続している。
○ 東京事務所については、真に必要なもののみ存置するとともに、併せて必要な機能の移転・集約化を図り、効率的な業務運営を確保する。		—

○ 海外事務所については、個々の必要性をゼロベースで検証し、整理・統廃合を行うとともに、経費削減、ユーザーへの利便性の観点から、同一都市にあり、政策連携効果が見込まれるもの等については、情報管理の必要性等にも配慮しつつ、施設の共用化を図る。 このため、海外事務所を有する各独立行政法人や主務府省は、相互の情報共有や共同の検討を行うこと等により連携を強化する。	○23年6月にバンコクにおいて、また8月には北京において、国際観光振興機構の事務所が現行の基金事務所入居ビルに移転を完了した。 ○平成22年11月10日に外務省、経済産業省及び国土交通省でとりまとめた独立行政法人の海外事務所の近接化に関する方針に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構が有する海外事務所の今後3年間の移転及び新設計画(移転・新設の場所・時期)を共有。情報セキュリティ管理の必要性等にも配慮しつつ、関係省庁・機関の相互の情報共有及び共同検討の体制について22年度中に合意。今後、同一都市に他の法人の事務所が所在している20箇所について、共用化の可能性について個々に情報共有を図り、3省間で会議を開催する等検討を進める。
○ 職員研修・宿泊施設については、本部事務所、民間宿泊施設、貸会議室等の利用により機能を代替できるものは廃止する。	該当なし。(職員研修・宿泊施設は保有していない。)
○ 本部事務所、地方支所、職員宿舎等その他の資産についても、事業規模を施設に合わせて考える現状維持的な姿勢を改め、規模・コスト・立地等を再検証し、徹底した効率化・合理化を図り、独立行政法人の事務・事業や実施方法の見直しに伴い不要となるものの整理・統廃合、共用化を行う。	○本部事務所については、平成20年度中の本部移転により、以下のとおり、借料の大幅削減を達成しているが、平成24年度に向け、引き続き市況を踏まえた交渉を行っている。 ・平成18年度実績額653,364千円 ・平成23年度予算額409,214千円(対平成18年度実績削減額▲244,150千円、削減率▲37.4%) ○京都支部についても、従前より引き続き運営の効率化と経費節減の取組みに努めている。特に事務所借料については、平成20年度中の移転により、以下のとおり、大幅削減を達成した。 ・平成15年度実績額20,343千円 ・平成18年度実績額10,448千円 ・平成23年度予算額 4,634千円(対平成15年度削減額▲15,709千円、削減率▲77.2%) (対平成18年度削減額▲5,814千円、削減率▲55.7%) ○日本語国際センター及び関西国際センターについては、運営方法、コスト等の不断の見直しを行うとともに、施設・設備の適切な運営、改修に努めている。 ○職員宿舎については、職員数、年間の海外赴帰任数、過去の利用状況等の確認、分析に基づいた必要数精査の結果をとりまとめたので、それに基づき、不要宿舎を処分の予定。

3. 取引関係の見直し	
① 随意契約の見直し等	
○ 各独立行政法人は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき策定した随意契約等見直し計画を着実に実施する。具体的には、随意契約については、原則として一般競争入札等に移行することとし、一般競争入札等であっても一者応札・応募となった契約については、実質的な競争性が確保されるよう、公告方法、入札参加条件、発注規模の見直し等の改善を図り、コストの削減や透明性の確保を図る。	○平成22年2月に設置した外部有識者等から成る契約監視委員会による随意契約、一者応札・応募契約等に係る点検の結果に基づく改善措置を講ずることで、以下のとおり改善した。 ・全契約件数に占める随意契約件数比率 平成21年度: 随意契約156件/全契約328件＝47.6% ⇒平成22年度: 随意契約144件/全契約356件＝40.4% ・全一者応札・応募案件数に占める新規発生案件の件数比率 平成21年度: 新規発生案件20件/全一者応札・応募案件30件＝66.7% ⇒平成22年度: 新規発生案件10件/全一者応札・応募案件26件＝38.5%
○ また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づき、主務大臣及び各独立行政法人(契約監視委員会)は、各法人において締結された契約についての改善状況をフォローアップし、毎年公表する。総務省は、その結果を取りまとめ、公表する。	○法人において締結された契約についての改善状況を契約監視委員会においてフォローアップし、その結果を総務省に報告するとともに、法人のウェブサイト上で公表した。
② 契約に係る情報の公開	
○ 独立行政法人が実施する事務・事業の大半は、財源として国民の税金が充てられていることから、国民に対し、その使途についての説明責任を十全に果たすとともに、徹底した透明性を確保する必要がある。 ○ 現在、独立行政法人会計基準に基づき、特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等(以下「関連法人」という。)に係る情報が開示されているところであるが、関連法人以外の法人であっても、独立行政法人と一定の関係を有するものについては、その情報公開の範囲を拡大することが適当である。 ○ このような観点から、独立行政法人が、当該独立行政法人において管理又は監督の地位にある職を経験した者が再就職しており、かつ、総売上高又は事業収入に占める当該独立行政法人との取引高が相当の割合である法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める。	○「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、契約に係る情報は全て公表してきているが、これらに加え、当基金において管理又は監督の地位にある職を経験した者が役員等として再就職しており、かつ、総売上高等に占める当基金との取引高が相当の割合である法人と契約をする場合には、当該法人との間の取引等の状況についての情報を平成23年度中に公開することを検討している。
③ 関連法人の利益剰余金等の国庫納付等	
○ 各独立行政法人は、関連法人との間で競争性のない随意契約や実質的な競争が確保されていない契約(競争入札における一者応札や企画競争における一者応募)等が行われていた場合、当該関連法人の利益剰余金又は内部留保の有無を速やかに精査し、相応の部分について国庫納付する、あるいは当該部分の額について国費の負担軽減に資するための措置を講ずるよう努める。	○関連公益法人に対する業務委託については、その妥当性につき厳正な見直しを行うとともに、競争性のある契約への移行を進めてきたところであるが、平成22年度において、独立行政法人会計基準に定める関連公益法人等に該当する法人は存在しない。

④ 調達の見直し	
○ 各独立行政法人は、類似の事業類型に対応した共同調達の実施等を検討し、コストの縮減を図る。	○「公共サービス改革プログラム」(平成23年4月)に基づく共同調達の対象品目、発注仕様、入札参加資格、事務コスト等についての政府での統一的な検討結果を踏まえ、共同調達等の導入可能性を検討する。
特に研究開発事業に係る調達については、下記の取組を進めるほか、他の研究機関と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。 ア) 調達に係る仕様要件の見直しを行う。 イ) 調達方式による価格比較を行い、リース方式が割安な場合は積極的にこれを活用する。また、研究機器や保管機器等について他の研究機関との共同利用等の可能性を検討する。 ウ) 価格調査に当たっては、他の研究機関の購入実績等を確認することなどにより適正価格の把握に努める。	—
○ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供するサービスの質の維持・向上と経費削減を図る。	○平成23年度の日本語国際センターの施設管理・運営業務を公共サービス改革法に基づく民間競争入札とし、経費の節減を図った。平成24年度は、本業務の他、関西国際センターの施設管理・運営業務等についても民間競争入札を導入予定。
○ 「公共サービス改革基本方針」(平成22年7月6日閣議決定)に基づき、行政刷新会議に設置された公共サービス改革分科会において、公共サービス改革を推進するための調達の効率化等に関する具体的方策が検討され、平成23年春までに取りまとめられる予定であり、この結論を踏まえ、調達の効率化等を図り、経費の削減等の措置を講ずる。	○従来より、各種契約における競争入札の実施の推進、節電をはじめとする光熱水料に係る経費節減、各種事業における受益者負担の更なる適正化等による、調達の効率化、経費の削減を図っているところである。 ○今後も公共サービス改革基本方針に基づき、関西国際センターの施設管理・運営業務等への民間競争入札の導入を検討するほか、随意契約及び一者応札並びに総合評価落札方式における評価基準等について契約監視委員会による点検結果を踏まえた見直しを図ることで、調達の一層の改善を推進する。

4. 人件費・管理運営の適正化	
① 人件費の適正化	
○ 独立行政法人の総人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)に基づき、今後進める独立行政法人制度の抜本的な見直しの一環として厳しく見直す。	-
○ 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、国民の理解と納得が得られるよう、その水準が国家公務員と同等のものとなるよう努める。 ア) 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、給与水準の適正化に係る具体的な方策と数値目標を内容とする取組を着実に実施する。	○ 以下の取組により、対国家公務員指数(ラスパイレス指数)を平成17年度以降着実に低下させてきた。 (1) 平成18年12月に制定した新しい給与制度で以下の施策を導入 ① 本俸月額の下げ: 平均▲5.8%(国家公務員の平均引下げ率▲4.8%から▲1.0%さらに引下げ) ⇒ 全体の給与水準の引下げ ② 年次昇給の割合を引下げ、年功序列から職責・能力・評価に応じた昇格を重視する等級・職階制を導入 ⇒ 高年齢者層の給与水準の引下げ ③ 基本給連動の年功的役職手当の定額化 ⇒ 平均役職手当額の引下げ ④ 役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置) ⇒ 高年齢者層の給与水準の引下げ (2) 国家公務員における措置を越える給与抑制・削減措置 ① 管理職員の賞与支給率を国家公務員より低く抑える(平成19年度、22年度追加) ② 国家公務員で行われた若手職員の俸給表増額を実施せず(平成19年度) ③ 役職定年制の導入(平成20年度) ④ 国家公務員に新設の「本府省業務調整手当」にあたる手当は導入せず(平成21年度) ⑤ 給与制度移行に伴う現給補償の打ち切り(平成21年度) ○ 平成19年度における総務省とりまとめの「独立行政法人の役職員の給与等の水準」の公表時に設定した平成22年度における達成目標値(対国家公務員指数:123.2、地域・学歴換算指数:104.7)を平成21年度において達成(対国家公務員指数122.0、地域・学歴換算指数101.7)した。平成22年度においては、指数はさらに低下した(対国家公務員指数:120.5、地域・学歴換算指数:100.2)。
イ) 主務大臣は、上記取組の実施状況を的確に把握するとともに、人件費削減の進捗状況、給与水準の在り方等を検証した上で、その結果を、国家公務員と比べて給与水準が高い理由、講ずる措置等と併せ、総務大臣に報告する。 ウ) 総務大臣は、上記の報告を取りまとめ、公表する。	○ 左記イ)の措置を講じるとともに、総務省に報告した内容を当省のウェブサイト上で公表した。
○ 各独立行政法人の長、理事及び監事等の報酬については、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き個別の額を公表する。	○ 従前より基金ウェブサイト上において、組織に関する情報の一つとして役員(法人の長、理事、監事)の報酬額について公表している。
○ 給与水準については、監事による監査、評価委員会による事後評価においても、引き続き厳格なチェックを行う。	○ 従前より監事による監査及び外務省独立行政法人評価委員会によりチェックを受けている。

② 管理運営の適正化	
○ 業務運営の在り方を、組織、業務実施方法、人員等の観点から抜本的に見直し、簡素な管理部門、効率的な運営体制を確保することにより、業務運営コストを削減する。このため、一般管理費及び事業費に係る効率化目標について、過去の効率化の実績を踏まえ、これまで以上の努力を行うとの観点から具体的な目標を設定する。	○第二期中期目標計画期間(平成19年度～23年度)の最終年度である平成23年度までに平成18年度比▲15.0%以上の一般管理費削減の達成に向けて努力している。具体的には、平成18年度以降の人員費抑制・削減措置、平成20年度における本部事務所移転等に加え、従来より、各種契約における競争入札の実施の推進、節電をはじめとする光熱水料に係る経費節減等による調達効率化、経費の削減を図ってきている。今後も公共サービス改革方針に基づき、随意契約及び一者応札並びに総合評価落札方式における評価基準等について契約監視委員会による点検結果を踏まえた見直しを図ること等で調達の一層の改善を推進する。 ○第二期中期目標計画期間(平成19年度～23年度)の最終年度である平成23年度までに平成17年度比▲6.0%以上の人員費削減の達成に向けて努力している。具体的には、以下の施策を実施してきた。 (1)平成18年12月に導入した新給与制度の運用 ①本俸月額の下下げ(平均△5.8%)⇒全体の人員費の削減 ②年次昇給の割合を下下げ、年功序列から職責・能力・評価に応じた昇格を重視する等級・職階制を導入 ⇒高齢者層の人員費の削減 ③基本給連動の年功的役職手当の定額化 ⇒役職手当総額の削減 ④役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置) ⇒高齢者層の人員費の削減 (2)国家公務員における措置を超える給与抑制・削減措置 ①管理職員の賞与支給率を国家公務員より低く抑える(平成19年度、22年度追加) ②国家公務員で行われた若手職員の俸給表増額を実施せず(平成19年度) ③役職定年制の導入(平成20年度) ④国家公務員に新設の「本府省業務調整手当」にあたる手当は導入せず(平成21年度) ⑤給与制度移行に伴う現給補償の打ち切り(平成21年度)
○ 法定外福利厚生費、給与振込経費、海外出張旅費などの事務に係る経費及び職員の諸手当については、国家公務員に準じたものとなるよう徹底を図る。	○法定外福利費については、互助組織への拠出を廃止した。 ○海外出張費については、国家公務員に準じたエコノミークラス航空賃利用や、割引航空賃使用促進により、経費の節減、合理化を行った。 ○給与振込経費は必要最小限に抑えている。 ○職員の諸手当については、国家公務員に無い手当は支給していない。
○ また、事業費等については、所要額の見積りの考え方を明確にするなど、必要な経費を積算段階から精査できる取組を行い、徹底した透明化、合理化を図るとともに、運営費交付金について、国の予算のガバナンスの観点から、その在り方を検討する。	○平成21年度より、契約監視委員会において全ての契約に関する点検(予定価格の適正性確認を含む)を受けており、その結果を契約事前審査に反映させている。 ○平成23年度中に、調達業務における予定価格積算の指導・助言、マニュアル整備等を行う調達支援班を設置する予定。
○ 組織のコンプライアンスの確保を推進するため、内部監査業務を的確に実施する体制を整備する。	○コンプライアンスに係る体制の構築及びその推進のために必要な事項を定めた「独立行政法人国際交流基金コンプライアンス規程」を整備し、コンプライアンス推進委員会を設けることとした。 ○コンプライアンス推進委員会は、国際交流基金の役員、部長等と外部有識者から構成される。現在、外部有識者を選定中であり、決定後年度前半に開催する予定である。

5. 自己収入の拡大	
○ 特定の者が検査料、授業料、利用料、配布価格、技術指導料等を負担して実施する事業については、受益者の負担を適正なものとする観点から、その負担の考え方を整理し、これに基づき、国民生活への影響に配慮しつつ検査料等の見直しを行う。	○日本語能力試験については、実施地の状況に応じた受験料の適切な設定と受験者数増のための努力を続けた結果、大幅な増収を達成した。また、21年度より実現した黒字化については、22年度において維持した(収入623,210千円、支出597,931千円)。23年度も引き続き黒字の維持と、自己収入の拡大に努める。日本語能力試験収入の推移は以下のとおり。 平成19年度:220,511千円 平成20年度:235,847千円 平成21年度:799,440千円 平成22年度:623,210千円 ○今後も、事業実施国の事情も勘案した上で、日本語能力試験受験料、海外日本語講座受講料等、各種事業における参加費・サービス利用料等の受益者負担の更なる適正化につき、不断の見直しを続ける。
○ また、協賛、寄附等が見込める事業については、その拡大に努めることにより、国費の削減を図る。	○景気回復の遅れを反映し、当面企業・個人からの寄附金等獲得が困難な状況が続くことが予想されるが、より多くの寄附金受入れに繋がりうる方策として、平成23年度中にクレジットカード決済を前提とした民間運営のオンライン寄附サイトの活用、法人会員制度の整備を進める。また、具体的な個別事業を対象とした協賛、寄附金の獲得を目指す。
○ 出版物の著作権、研究開発成果等に係る特許等による知的財産の活用等を通じて自己収入の拡大を図る。	○基金が発行した日本語教材や美術展カタログ等の販売を通じ、自己収入の拡大に努める。
6. 事業の審査、評価	
○ 複数の候補案件からの選択を要する事業については、案件の厳選による効率的な事業実施や、選択・実施過程の更なる透明化を図るため、有識者から成る第三者委員会を設置するなど効果的な外部評価の仕組みを導入する。	○公募プログラムについては、事前評価として、募集の際に公開している「選定方針」に沿った審査を行い、さらに外部専門家による審査や、採否案に対する助言を加味して案件を選択している。
○ また、中間評価において成果が期待できないと評価された事業は廃止するなど、評価結果を事業実施過程に適切に反映させるとともに、事業の選定・採択時(事前)、実施時(中間)、終了時(事後)の各段階における評価結果をホームページ上で公表することなどにより、国民への説明責任を果たす。	○個別のプロジェクト(事業)は、原則として単年度で実施しているが、2年以上にわたる助成プロジェクト等については、年度ごとに中間報告書等を取り付け、事業の進捗を確認したうえで事業継続の可否を判断している。 ○公募助成プログラムの事前評価の結果として採用事業をプログラムごとにウェブサイトに掲載している。 ○事後評価は、プログラムごとに自己評価を実施するとともに、外部専門家からの評価を受けているが、その内容は、業務実績報告書としてウェブサイトに掲載している。

独立行政法人国際交流基金「独立行政法人の事務・事業の見直し」(平成22年12月「基本方針」閣議決定)における指摘事項と対応状況〔個別〕

(平成23年9月1日現在)

【事務・事業の見直し】

事務・事業		講ずべき措置	実施時期	具体的内容	措置内容・理由等
01	海外日本語教育、学習への支援及び推進	関西国際センターの研修事業規模の縮減	23年度中に実施	関西国際センターが実施している日本語研修については、アジアユースフェロースHIP（高等教育奨学金訪日研修）の廃止、在日外交官研修プログラムの廃止等により事業規模及び国費負担を縮減する。	23年度において、関西国際センターが実施している日本語研修のうち、アジアユースフェロースHIP（高等教育奨学金訪日研修）、在日外交官研修プログラムを廃止した（平成23年度予算において対前年度▲52,194千円）。また、研修プログラムについて横断的に、研修補助費（交通費等）の減額、配布教材費の削減等を行った（平成23年度予算において対前年度▲2,630千円）。
		海外日本語教師に対する日本語研修の事業規模の縮減	23年度中に実施	日本語国際センターが実施している海外の日本語教師に対する日本語研修については、博士課程プログラムの新規採用休止、修士課程プログラムの新規採用半減等により、事業規模及び国費負担を縮減する。	23年度において、日本語国際センターが実施している教師研修のうち、博士課程の新規採用を行わず、修士課程の新規採用を半減（4名）とした（平成23年度予算において対前年度▲11,776千円）。また、研修プログラムについて横断的に、研修補助費（交通費等）の減額、配布教材費の削減等を行った（平成23年度予算において対前年度▲10,468千円）。
		研修員手当の現金支給の原則廃止	23年度中に実施	食費の一部を除き、研修手当（交通費、書籍購入費等）の現金支給は廃止する。	23年度において、食費の一部を除き、研修手当の現金支給は廃止し、研修補助費（交通費等）をICカードにより支給する、図書費や資料送料を業者への直接払いにするとの変更を行った。
		日本語能力試験の自己収入の拡大	23年度中に実施	海外における日本語能力試験の受験箇所の増加等により黒字を維持し、自己収入の拡大を図る。	22年度については黒字を維持した（収入623,210千円、支出597,931千円）。23年度は引き続き黒字の維持と、自己収入の拡大に努める。実施地の増については22年度中から検討を行い、第1回試験（7月）は新規に17都市、第2回試験（12月）は新規に11都市での実施を予定。
02	日本研究・知的交流	知的交流の効果的な実施	22年度から実施	知的交流については、引き続き、知的交流の担い手の育成等を図りつつ、効率的・効果的に実施する。	招へい者のフォローアップの強化、会議等の事業への参加者の人選の工夫、事業報告書の充実等を行い、事業の効果、効率の向上のための措置を講じた。
03	文化芸術交流の促進	海外に重点化した事業の実施	22年度から実施	文化芸術交流事業については、原則として国内事業は実施しない。	22年度より原則として、国内事業は実施しないこととしている。
04	国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流の担い手への支援	広報関係予算の削減	23年度中に実施	定期刊行物、年次報告、一般広報等の広報関係予算については、ホームページを活用する等の効率化により削減を図る。	機関誌（『をちこち』）のウェブ化は22年度までに実施済み。23年度は、実施事業記録のためのDVD映像資料作成を重要事業に限定する等により一般広報費等の効率化を図っている。
		国内における地域交流事業の廃止	23年度中に実施	国内において実施する国際文化交流の担い手への支援を目的とする地域交流事業は廃止する。	23年度より、国内で開催される国際交流フェスティバルへの参加（ブース出展及びセミナー等の開催）を取りやめることを決定した。
		情報ライブラリーの利用者数の増大	22年度から実施	本部事務所に設置されている「情報ライブラリー」については、利用者数の増加を図るための具体的な計画を作成し、利用者数が増加しない場合には抜本的な見直しを検討する。	22年度に、利用者数増加のための具体的な計画を策定し、それに基づき、①利用者ニーズに応じた開館時間の変更、②ライブラリーの蔵書を活用した展覧会の開催、③基金本部でのイベントと連動したライブラリー蔵書の展示などの諸策を実施した。22年度の利用者数は前年度より1,400名程度増加（7.5%増）したが、23年度も引き続きライブラリーの広報強化により、利用者数のさらなる拡大に努める。
05	在外事業その他	海外事務所の事業の効率化	23年度中に実施	海外事務所の事業については、策定された年次計画に基づき、広報文化センターの事業との重複を検証し、同センターと協力すること等により、効率化・合理化を図る。	海外事務所に対し、事業計画を立てる際に在外公館と協議するよう指示すると共に、基金本部と外務省本省との間でも事業計画を共有し、年度計画作成時に事業に重複のないことを確認した。海外事務所と在外公館の間では、概ね月1回の頻度で連絡会議を行っており、23年度事業計画作成時には、従来以上に重複回避、相乗効果発揮に向けた協力に留意して各事務所において公館との情報共有、調整を行った。また基金本部と外務省本省間においても事業計画の照会を行った。相乗効果を高める協力については、様々な国で行われるジャパンフェスティバルやジャパンウィーク等の日本紹介の大きな催しの際には、基金海外事務所と在外公館、また、他の機関が協力して取り組んでいる場合がほとんどである。例えば、23年度事業では、ジャカルタにおける日本紹介総合週間「ジャカルタ日本祭り2011」（9月実施予定）において、要人を招待するオープニングイベントとクロージングイベントについては在外公館が主導して現地政府機関の協力も得て実施し、国際交流基金は広く一般を対象とするアニメ映画上映や展覧会等を開催して多様な日本文化を紹介することとして、相乗効果が高まるよう協議、調整している。

【資産・運営等の見直し】

講ずべき措置			実施時期	具体的内容	
06	不要資産の国庫返納	運用資金（基金）	22年度中に実施	日米親善交流基金及び日中21世紀基金を除く運用資金（基金）342億円を国庫納付する。	国庫納付を求められた34,203,860千円について、簿価超過回収額5,490千円を含め、22年度中に（23年2月17日と23年3月11日の2回に分けて）34,209,350千円を国庫納付済み。
07		不要資産の譲渡収入等	22年度中に実施	不要財産の譲渡収入等のうち政府出資金見合い分（8億円）を国庫納付する。	国庫納付を求められた766,181千円について、更なる検証を行い6,760千円を追加納付することとし、22年度中に（23年2月17日に）772,941千円を国庫納付済み。
08		区分所有の宿舍	23年度中に実施	職員宿舍の必要数を精査した上で、不要な区分所有宿舍を国庫納付する。	職員宿舍については、職員数、年間の海外赴帰任数、過去の利用状況等の確認、分析に基づいた必要数を精査の結果をとりまとめたので、それに基づき、不要宿舍を処分の予定。
09	事務所等の見直し	海外事務所の見直し	23年度中に実施	北京事務所及びバンコク事務所については、諸条件を整えつつ、国際観光振興機構の事務所との共用化等を図る。	23年6月にバンコクにおいて、また8月には北京において、国際観光振興機構の事務所が現行の基金事務所入居ビルに移転を完了した。
10			22年度中に実施	北京事務所及びバンコク事務所を除く海外事務所についても、個々の必要性等を見直すとともに、連携効果が見込まれる他機関との共用化を進めるための検討を行い、具体的な結論を得る。	平成22年11月10日に外務省、経済産業省及び国土交通省でとりまとめた独立行政法人の海外事務所の近接化に関する方針に基づき、国際交流基金、国際協力機構、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構が有する海外事務所の今後3年間の移転及び新設計画（移転・新設の場所・時期）を共有。情報セキュリティ管理の必要性等にも配慮しつつ、関係省庁・機関の相互の情報共有及び共同検討の体制について22年度中に合意。今後、同一都市に他の法人の事務所が所在している20箇所について、共用化の可能性について個々に情報共有を図り、3省間で会議を開催する等検討を進める。
11	人件費の見直し	在勤手当の見直し	22年度中に実施	外部有識者による検証等を踏まえ、在勤手当の見直しを行う。	海外拠点所在地の生計費を基に在外給与水準の調査を実施し、その結果を踏まえ、在勤手当見直しの方向性について、23年7月1日に取りまとめ、現在、外務省と調整中。
12	業務運営の効率化等	日本語研修センターの設置・運営に係る国費負担の縮減	23年度以降実施	日本語国際センター及び関西国際センターの設置・運営については、受益者負担の拡大、発注方法の見直し等により、国費負担の縮減を図る。	途上国からの参加者に対する研修補助費（交通費等）の削減、配布教材費の削減による受益者負担の拡大を図った。 なお、日本語国際センター施設管理・運営業務について公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施した結果、平成23年度は前年度比で約3,000万円の削減を達成した。平成24年度には関西国際センター施設管理・運営業務も民間競争入札を実施する予定。

行政事業レビューシート 補足説明
平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金の
「資金の流れ」及び「費目・使途」

1. 運営費交付金の使途、費目について

平成 22 年度における運営費交付金の支出内訳は、本部事業費が 75.0 億円、一般管理費が 13.4 億円、在外事業費（基金海外事務所・拠点の運営経費、事業費等）が 28.6 億円となっている。（下表参照）

平成22年度損益計算書ベース 事業区分別費用額

（単位：円）

区分	事項	運営費交付金	（参考） その他自己収入等	（参考） 合計
本部・附属 機関事業費	文化芸術交流事業費	2,414,735,799	113,452,183	2,528,187,982
	日本語教育事業費	3,215,860,668	1,264,436,264	4,480,296,932
	日本研究・知的交流事業費	1,483,618,342	1,081,676,060	2,565,294,402
	調査研究・情報提供等事業費	385,063,611	204,674,545	589,738,156
	文化交流施設等協力事業費	0	406,642,406	406,642,406
	小計	7,499,278,420	3,070,881,458	10,570,159,878
一般管理費	一般管理費	1,340,160,466	66,234,231	1,406,394,697
在外事業費	在外事業費	2,859,869,027	610,200,695	3,470,069,722
総合計		11,699,307,913	3,747,316,384	15,446,624,297

さらに、運営費交付金の区分及び科目ごとの支出費目内訳は、別添資料①「平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金費用の明細」の通りとなっている。

2. 運営費交付金の資金の流れについて

(1) 本部及び国内付属附属機関(以下「本部・附属機関」)

ア. 契約による支出

平成 22 年度運営費交付金の本部・附属機関全体における契約に基づく支出は、契約件数で 292 件、契約金額で総額 24 億 2,696 万円であり、全 292 件の一覧は別添資料②「平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金(本部・附属機関)契約一覧」の通りとなっている。

(参考) 契約形態別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約は、契約件数で 356 件、契約金額で総額 30 億 3,573 万円となっている。これを契約の形態別に見ると、下表の通りとなっている。

契約形態等		件数 (件)	割合	金額 (百万円)	割合
随意契約		144	40.4%	1,495	49.2%
競争入札 等	競争入札	186	52.2%	1,368	45.1%
	企画競争	26	7.3%	173	5.7%
	小計	212	59.6%	1,541	50.8%
合計		356	100.0%	3,036	100.0%

(参考) 契約の相手先種別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約を、契約の相手先種別ごとに見ると、下表の通りとなっている。

契約相手先種別毎の契約内訳

相手先種別	件数 (件)	契約金額 (百万円)
民間企業	231	2,322
公益法人	75	377
海外の団体	22	199
その他の団体(学校法人・NPO 等)	26	134
個人	2	4
合計	356	3,036

(参考) 契約金額上位 20 者:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の契約先で、契約金額の上位 20 者は、下表の通りとなっている。

	契約先名称	契約件数 (件)	契約金額 (円)
1	特定目的会社四谷イースト	3	545,076,012
2	社団法人国際交流サービス協会	57	219,244,018
3	東京ビジネスサービス株式会社	2	203,437,277
4	日本電子計算株式会社	1	117,894,071
5	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5	100,107,000
6	ジャナドリヤ祭出展準備委員会	1	76,196,844
7	大成温調株式会社	2	61,971,000
8	松竹株式会社	5	53,730,114
9	東宝株式会社	2	51,559,809
10	日本通運株式会社	10	51,308,128
11	凸版印刷株式会社	1	50,639,915
12	日本旅行 国際旅行事業部	3	39,678,145
13	日本放送協会	9	38,897,395
14	名鉄観光サービス株式会社銀座支店	3	36,386,847
15	株式会社オフィス・シロウズ	1	34,296,172
16	ローラシアン協会	1	31,971,862
17	株式会社ステーション	2	31,722,969
18	株式会社ブレイン	2	29,032,500
19	株式会社角川書店	1	28,799,482
20	株式会社ポニーキャニオン	6	28,335,934

イ. 助成による支出

平成 22 年度運営費交付金の本部・附属機関全体における助成による支出は、助成件数で 989 件、助成金額で総額 10 億 3,057 万円となっている。

(参考) 助成金額上位 20 者:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む本部・附属機関全体の助成は、助成件数で 1,109 件、助成金額で総額 14 億 1,286 万円となっている。これらの助成先のうち、助成金額の上位 20 者は、下表の通りとなっている。

	助成先名称	助成内容	助成金額 (円)
1	ランド研究所	日米交流支援助成	16,051,093
2	エマーソンカレッジ	日米交流支援助成	14,531,454
3	財団法人平和・安全保障研究所	日米交流支援助成	12,447,000
4	SEASREP 財団	日本研究機関支援助成	11,026,600
5	オレゴン大学	日米交流支援助成	9,936,257
6	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	日米交流支援助成	9,000,000
7	CSIS 米国戦略国際問題研究所	日米交流支援助成	8,988,615
8	カリフォルニア大学バークレイ校	日米交流支援助成	8,500,267
9	マサチューセッツ工科大学	日本研究機関支援助成	8,463,500
10	ブルッキングス研究所	日米交流支援助成	8,081,876
11	ロシア日本研究学会	日研ネットワーク強化助成	8,067,070
12	非営利活動法人アフリカ日本協議会	日米交流支援助成	7,986,000
13	ユタ大学	日米交流支援助成	7,777,473
14	アイリープ	日米交流支援助成	7,700,432
15	ヨーロッパ日本研究者協会	日研ネットワーク強化助成	7,660,487
16	ノースカロライナ大学チャペル・ヒル校	日米交流支援助成	7,504,455
17	オーストラリア国立大学(アジア太平洋カレッジ)	日本研究機関支援助成	7,391,700
18	コロラド大学	日本研究機関支援助成	7,375,280
19	特定非営利活動法人難民支援協会	日米交流支援助成	7,311,700
20	イリノイ大学・東アジア言語文化学部	日米交流支援助成	7,265,768

(2) 海外事務所

ア. 契約による支出

平成 22 年度運営費交付金の基金在外事務所全 23 カ所における契約に基づく支出は、契約金額で総額 7 億 865 万円であり、全 70 件の一覧は別添資料③「平成 22 年度独立行政法人国際交流基金運営費交付金（在外事務所）契約一覧」の通りとなっている。

(参考) 契約形態別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む在外事務所全 23 カ所の契約は、契約件数で 87 件、契約金額で総額 8 億 887 万円となっている。これを契約の形態別に見ると、下表の通りとなっている。

契約形態等		件数 (件)	割合	金額 (百万円)	割合
随意契約		70	80.5%	718	88.8%
競争入札 等	競争入札	14	16.1%	86	10.6%
	企画競争	3	3.5%	4	0.5%
	小計	17	19.5%	91	11.2%
合計		87	100.0%	809	100.0%

(参考) 契約の相手先種別件数・金額:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む在外事務所全 23 カ所の契約を、契約の相手先種別ごとに見ると、下表の通りとなっている。

契約相手先種別毎の契約内訳

相手先種別	件数 (件)	契約金額 (百万円)
民間企業	83	742
公益法人	1	3
相手国政府	1	10
個人	2	54
合計	87	809

(参考) 契約金額上位 10 者:

平成 22 年度の自己収入予算等も含む在外事務所全 23 カ所の契約先で、契約金額の上位 10 者は、下表の通りとなっている。

	海外事務所名	契約先名称	契約金額 (円)
1	シドニー日本文化センター	Reco Buthurst Pty Ltd	70,881,295
2	ニューヨーク日本文化センター	Carnegir Hall Tower, LLC	56,918,969
3	ロンドン日本文化センター	Chantrey Vellacott DFK	55,550,444
4	ニューデリー日本文化センター	Inderjit Singh Johar	53,791,479
5	パリ日本文化会館	Eurogem	51,913,884
6	ジャカルタ日本文化センター	PT. Summitmas Property	50,766,339
7	北京日本文化センター	北京新錦城房地產經營管理有限公司	49,230,271
8	トロント日本文化センター	Revenue Properties Co. Ltd.	49,012,042
9	ソウル日本文化センター	株式会社ジングォングローバル	44,377,209
10	ロサンゼルス日本文化センター	MPG Office Trust	38,357,473

イ. 助成による支出

平成 22 年度運営費交付金の基金在外事務所全 23 カ所における助成による支出は、助成件数で 264 件、助成金額で総額 4,051 万円となっている。

また、平成 22 年度の自己収入予算等も含む基金在外事務所全 23 カ所の助成は、助成件数で 267 件、助成金額で総額 4,197 万円となっている。

以上

平成22年度 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 費用の明細

本部・国内附属機関

本部・附属機関事業費						一般管理費	
科目	金額（円）	科目	金額（円）	科目	金額（円）	科目	金額（円）
文化芸術交流事業費		日本語教育事業費		日本研究・知的交流事業費		調査研究・情報提供等事業費	
業務委託費	491,906,185	専門家給与	684,513,091	招へい旅費	609,842,465	賃借料	136,357,588
助成金	435,222,499	雑人件費	549,725,455	助成金	412,663,707	業務委託費	75,586,118
備品費	257,571,523	業務委託費	380,087,312	職員給与	133,584,042	職員給与	66,792,022
外国旅費・交通費	233,312,252	職員給与	372,126,976	外国旅費・交通費	100,547,586	雑人件費	62,036,289
職員給与	229,001,216	招へい旅費	267,992,956	業務委託費	72,017,487	減価償却費	17,574,391
通信運搬費	203,183,524	外国旅費・交通費	249,452,971	雑人件費	57,766,895	福利厚生費	9,220,328
雑人件費	115,378,485	助成金	182,685,331	諸謝金	26,139,290	図書資料費	5,109,035
著作権等使用料	100,961,119	福利厚生費	102,890,165	専門家給与	11,964,204	著作権等使用料	4,150,905
諸謝金	87,740,413	水道光熱費	63,698,272	図書資料費	8,465,750	諸謝金	3,813,592
招へい旅費	65,358,933	減価償却費	63,211,177	福利厚生費	8,353,968	通信運搬費	1,961,088
賃借料	48,706,970	諸謝金	48,393,949	保険料	8,189,394	消耗品費	1,178,424
寄贈品購入費	41,212,153	消耗品費	41,235,671	寄贈品購入費	7,756,481	広報費	305,782
印刷製本費	20,410,938	印刷製本費	33,962,922	会議費	5,487,614	国内旅費・交通費	298,510
消耗品費	18,240,674	通信運搬費	32,008,943	通信運搬費	4,869,877	雑費	210,070
国内旅費・交通費	14,812,411	図書資料費	31,873,298	印刷製本費	4,372,393	備品費	203,122
福利厚生費	11,083,391	修繕費	24,621,763	賃借料	4,351,825	印刷製本費	183,750
広報費	9,266,024	賃借料	21,554,546	国内旅費・交通費	4,330,050	修繕費	51,450
保険料	8,582,120	雑費	15,721,565	広報費	1,177,219	会議費	31,147
会議費	7,337,240	国内旅費・交通費	15,425,569	消耗品費	1,062,806		
減価償却費	6,389,851	備品費	8,596,134	雑費	665,652		
図書資料費	4,520,108	広報費	8,227,383	水道光熱費	5,338		
雑費	2,707,704	保険料	7,709,075	修繕費	3,597		
修繕費	1,060,170	会議費	4,699,691	備品費	702		
水道光熱費	659,896	寄贈品購入費	3,090,703				
専門家給与	110,000	著作権等使用料	1,225,349				
		現地職員給与	1,130,401				
計	2,414,735,799	計	3,215,860,668	計	1,483,618,342	計	385,063,611

海外事務所

在外事業費	
科目	金額（円）
在外事業費	
人件費	771,733,976
賃借料	618,727,483
現地職員給与	431,409,139
業務委託費	200,963,192
雑人件費	188,922,622
外国旅費・交通費	99,259,695
福利厚生費	93,572,633
減価償却費	68,411,240
諸謝金	52,294,220
通信運搬費	51,382,523
図書資料費	41,814,031
広報費	41,674,275
助成金	41,533,509
雑費	38,676,880
消耗品費	37,072,550
水道光熱費	26,289,047
保険料	13,382,911
印刷製本費	10,420,491
修繕費	8,818,493
会議費	8,738,043
備品費	7,612,303
著作権等使用料	5,253,361
国内旅費・交通費	1,342,330
寄贈品購入費	471,416
招へい旅費	92,664
計	2,859,869,027

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
1	博士・修士用PC14台リース料	2010/4/1	小野商事株式会社	1,039,020	一般競争
2	LL教室及び自習室用PC等賃借料	2010/4/1	リコーリース株式会社関西支社	2,360,232	一般競争
3	LL教室及び自習室用PCリース料	2010/4/1	日本電子計算機株式会社	2,804,760	入札不調
4	建物等総合管理業務委託費	2010/4/1	東京ビジネスサービス株式会社	108,153,360	総合評価
5	車両運行管理業務委託費	2010/4/1	日本道路興運株式会社和歌山事業所	9,009,000	入札不調
6	宿泊管理システム一式賃借料	2010/4/1	東京センチュリーリース株式会社	2,721,600	一般競争
7	電話交換機賃貸借料	2010/4/1	協立情報通信株式会社	1,801,800	一般競争
8	建物等管理保守業務委託費	2010/4/1	東京ビジネスサービス株式会社	95,283,917	一般競争
9	図書館システム用ハードウェア賃借料	2010/4/1	株式会社リコー	1,814,400	一般競争
10	国内広域通信網サービス提供等業務委託費	2010/4/1	ソフトバンクテレコム株式会社	1,115,101	一般競争
11	平成21年度外交官公務員日本語研修接遇業務委託費(後半分)	2010/4/1	社団法人国際交流サービス協会	2,936,100	総合評価
12	平成22年度常駐者経費	2010/4/1	社団法人国際交流サービス協会	2,400,000	総合評価
13	教材サイトソフトウェア保守費	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	1,764,000	入札不調
14	図書館システム(ソフトウェア)保守料	2010/4/1	株式会社リコー	1,260,000	総合評価
15	図書館システム用ハードウェア等賃借料	2010/4/1	リコーリース株式会社関西支社	1,632,204	一般競争
16	JFスタンダードサイト保守費	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	1,883,700	総合評価
17	自習室、図書館及び客員講師PCリース料	2010/4/1	日本電子計算機株式会社	1,449,000	入札不調
18	インドネシア研修接遇業務委託費	2010/4/1	社団法人国際交流サービス協会	4,710,720	総合評価

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
19	平成22年海外派遣日本語専門家等派遣事務代行度業務委託費	2010/4/1	社団法人国際フレンドシップ協会	20,967,590	企画競争
20	スペイン・ポルトガル能楽公演・渡航契約	2010/4/1	株式会社国際サービスエージェンシー	7,104,860	一般競争
21	海外巡回展美術品等保険料	2010/4/1	日本興亜損害保険株式会社	1,949,214	一般競争
22	基金看板設置借料(3箇所)	2010/4/1	特定目的会社四谷イースト	1,260,000	随意契約
23	駐車場使用料	2010/4/1	特定目的会社四谷イースト	1,890,000	随意契約
24	本部事務所借料	2010/4/1	特定目的会社四谷イースト	541,926,012	随意契約
25	基金ウェブサイトアクセスログ解析ASPサービス提供にかかる業務	2010/4/1	日本シーアンドシー株式会社	2,016,000	一般競争
26	基金所蔵美術品保管倉庫借上契約(H22年度分)	2010/4/1	日本通運株式会社関東美術品支店	4,914,000	一般競争
27	管理人業務委託	2010/4/1	株式会社ビケンテクノ	3,538,488	随意契約
28	専用部清掃業務委託	2010/4/1	株式会社ビケンテクノ	6,897,180	随意契約
29	JBN編集・印刷・発行・電子データ作成費(第64号～66号)	2010/4/1	株式会社ジャパンエコー社	2,435,861	総合評価
30	北京大学現代日本研究センター博士第5期生訪日研修にかかわる国内接遇等業務委託	2010/4/1	日本旅行 国際旅行事業部	4,688,900	一般競争
31	国内クライアントPC賃貸借(リース)契約	2010/4/1	日本電子計算機株式会社	9,037,848	一般競争
32	メルマガ発行にかかるメール配信ASPサービス	2010/4/1	株式会社パイプドビッツ	2,278,500	一般競争
33	平成21年度会計監査委嘱(平成22年4月～6月分)	2010/4/1	新日本有限責任監査法人	3,260,250	企画競争
34	事業情報システム用機器等借入契約	2010/4/1	株式会社富士通ビジネスシステム	1,802,950	入札不調
35	セキュリティ診断業務	2010/4/1	株式会社ラック	11,900,700	総合評価
36	事業情報システム運用支援・メンテナンス契約	2010/4/1	株式会社富士通ビジネスシステム	1,674,010	入札不調

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
37	日本語教育関連サイト保守契約	2010/4/1	アルテックアイティ株式会社	4,410,000	一般競争
38	公開系ウェブサーバーシステム運用保守(平成22年4月～10月分)	2010/4/1	株式会社富士通ビジネスシステム	2,252,481	一般競争
39	データセンター借入契約	2010/4/1	KDDI株式会社	7,045,920	一般競争
40	ウェブサーバーシステム機器リース契約	2010/4/1	東京センチュリーリース株式会社	1,837,500	一般競争
41	WAN通信回線料(本部分)	2010/4/1	ソフトバンクテレコム株式会社	1,239,852	一般競争
42	WAN通信回線料(データセンター分)	2010/4/1	ソフトバンクテレコム株式会社	1,239,852	一般競争
43	公開系システムコンサルタント業務委託契約	2010/4/1	株式会社アイ・エフ・ティ	1,260,000	随意契約
44	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム共催負担金	2010/4/1	財団法人国際文化会館	20,880,249	随意契約
45	グループウェア用機器類賃貸借契約	2010/4/1	東京センチュリーリース株式会社	2,111,340	一般競争
46	JF-NET運用管理支援等業務委託	2010/4/1	株式会社エマーズ	10,710,000	一般競争
47	公用車運行管理請負料	2010/4/1	日本道路興運株式会社	4,536,000	総合評価
48	モスクワ日本文化センター運営にかかる業務委託	2010/4/1	LLC Kei-Ei Consulting	6,484,340	公募
49	平成22年度社会保険労務士委託契約	2010/4/1	園部労務管理事務所	5,699,988	公募
50	NHK放送受信料	2010/4/1	日本放送協会	4,365,205	随意契約
51	京都支部借料	2010/4/1	京都市総合企画局国際化推進室	4,776,030	随意契約
52	平成22年度海外事務所等新聞・雑誌購送	2010/4/1	海外新聞普及株式会社	15,028,117	入札不調
53	国際交流共同研究センター分担金	2010/4/1	学校法人青山学院大学	11,000,000	随意契約
54	食堂等空調機更新工事費	2010/4/1	大成温調株式会社	39,375,000	一般競争

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
55	図書館システムソフトウェア保守費	2010/4/1	株式会社リコー	1,575,000	総合評価
56	JF日本語教育スタンダードデータ検索ウェブサイト構築業務委託契約(22年度当初分)	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	6,877,500	総合評価
57	外国雑誌購読料(4～1月分)	2010/4/1	株式会社紀伊國屋書店	1,501,535	一般競争
58	平成22年度アジア・ユース・フェローシップ業務委託費	2010/4/1	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構	14,322,000	企画競争
59	JF日本語教育スタンダードデータ検索ウェブサイト構築業務委託契約(22年度変更分)	2010/4/1	日本ユニシス株式会社	3,517,500	随意契約
60	2009年海外日本語教育機関調査業務一式	2010/4/1	株式会社シー・ディー・アイ	5,491,458	一般競争
61	舞台芸術専門ウェブサイト企画・編集・運営業務の委託	2010/4/1	株式会社文化科学研究所	17,882,447	総合評価
62	H22在日外交官日本語研修請負業務委託費	2010/4/1	社団法人国際日本語普及協会	2,269,000	総合評価
63	日韓学生パッケージデザイン交流プロジェクト共催分担金	2010/4/1	日韓学生パッケージデザイン交流プロジェクト実行委員会	12,320,663	随意契約
64	eラーニングサイト運営費	2010/4/2	株式会社ブレイン	8,400,000	企画競争
65	スペイン・ポルトガル能楽公演・公演団契約	2010/4/5	社団法人能楽協会	14,695,656	随意契約
66	宿泊者管理システム賃借料	2010/4/12	日本電子計算機株式会社	2,712,780	一般競争
67	海外巡回展「写楽再見」国際輸送費(ナツシュビル)	2010/4/13	Masterpiece International, Ltd.	2,035,999	随意契約
68	平成22年度国際図書展参加	2010/4/16	社団法人出版文化国際交流会	14,330,539	随意契約
69	ピカチュウFRP制作業務費	2010/4/19	株式会社 小学館集英社プロダクション	1,218,000	随意契約
70	海外日本語教師研修(短期／春季)接遇業務委託費	2010/5/6	社団法人国際交流サービス協会	6,064,290	総合評価
71	日本語学習者訪日研修(大学生／春季)接遇業務委託費	2010/5/10	社団法人国際交流サービス協会	2,036,618	総合評価
72	「AGA-SHIO + ミュージック&リズムス アフリカ 公演」公演団契約	2010/5/14	株式会社ステーション	9,277,538	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
73	日本語弁論大会共催分担金	2010/5/17	財団法人国際教育振興会	1,500,000	随意契約
74	海外巡回展「写楽再見」国際輸送費・積替スーパービジョン費	2010/5/21	Exprinter Liftvans	1,309,740	随意契約
75	海外4都市の都市模型制作業務	2010/5/28	株式会社きもと	9,450,000	随意契約
76	TV放映用素材・放映権購入費(イラン)	2010/5/31	財団法人NHKインターナショナル	5,420,100	随意契約
77	読み物ポータルサイト運用システムの開発及びメンテナンス業務	2010/6/3	株式会社イークリエイト	3,475,500	総合評価
78	邦楽上海万博公演 公演団契約	2010/6/4	有限会社アートウィル	3,114,032	随意契約
79	JFICライブラリー図書館システム業務サーバー入替えに伴うソフトウェア導入契約	2010/6/4	株式会社リコー	9,439,500	随意契約
80	アフリカ 邦楽別送楽器輸送料(東京→キンシャサ)	2010/6/4	ディー・エイチ・エルジャパン株式会社	1,914,480	随意契約
81	国内6地域の街区模型制作業務	2010/6/9	株式会社きもと	8,400,000	随意契約
82	磯崎新/空中都市の模型制作業務	2010/6/9	株式会社西日本模型	2,488,500	随意契約
83	平成22年度高校生訪日研修接遇業務委託費	2010/6/10	社団法人国際交流サービス協会	3,345,129	総合評価
84	文化協力主催伝統工芸研修ポーランド専門家接遇経費	2010/6/11	社団法人国際交流サービス協会	2,276,090	総合評価
85	パキスタン文化人国内接遇業務費	2010/6/14	社団法人国際交流サービス協会	1,755,017	総合評価
86	イラク文化人国内接遇業務費	2010/6/14	社団法人国際交流サービス協会	2,846,715	総合評価
87	マダガスカル文化人国内接遇業務費	2010/6/15	社団法人国際交流サービス協会	2,219,311	総合評価
88	ポルトガル文化人国内接遇業務費	2010/6/15	社団法人国際交流サービス協会	1,467,577	総合評価
89	平成22年度文化・学術専門家日本語研修(2ヶ月)接遇業務委託費	2010/6/16	社団法人国際交流サービス協会	2,543,100	総合評価
90	アフリカ 邦楽別送楽器輸送料(キンシャサ→グラハムスタウン→東京)	2010/6/18	ディー・エイチ・エルジャパン株式会社	1,274,754	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
91	国際交流基金賞授賞式・レセプションに係る業務委託契約	2010/6/21	社団法人日本経済団体連合会	5,007,156	企画競争
92	ベトナム若手文化人グループ国内接遇費	2010/6/21	社団法人国際交流サービス協会	5,505,811	総合評価
93	JFIC運営一部業務(総合受付、施設管理等)委託契約	2010/6/23	株式会社アヴァンティスタッフ	6,172,320	企画競争
94	戦後日本美術ソースブック出版事業に係る共催分担金	2010/6/23	ニューヨーク近代美術館(Museum of Modern Art)	6,000,000	随意契約
95	JBN編集、印刷、発行、電子データ作成費(第67号～68号)	2010/6/25	株式会社ジャパンエコー社	1,752,589	総合評価
96	平成22年度南米音楽公演公演団契約	2010/6/28	株式会社サンタクローチェ	2,449,900	随意契約
97	海外日本語教師研修(短期／夏季)接遇業務委託費	2010/7/1	社団法人国際交流サービス協会	9,545,670	総合評価
98	JFICライブラリー図書館システム保守業務委託	2010/7/1	株式会社リコー	1,417,238	随意契約
99	第12回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展公式カタログ代	2010/7/12	TOTO株式会社	1,764,000	随意契約
100	平成22年度アジア・ユース・フェローシップ接遇業務委託費	2010/7/13	社団法人国際交流サービス協会	1,609,880	総合評価
101	平成22年度大韓民国中等教育日本語教師研修接遇業務委託費	2010/7/13	社団法人国際交流サービス協会	12,093,370	総合評価
102	平成21年度アフガニスタン文化人国内接遇経費	2010/7/13	社団法人国際交流サービス協会	2,389,227	総合評価
103	データセンター借入契約(平成22年9月以降分)	2010/7/15	株式会社大塚商会	7,586,670	総合評価
104	JF-NET運用管理支援等業務委託契約(初期導入分)	2010/7/15	株式会社日本ビジネスデータプロセスセンター	6,489,000	一般競争
105	「2010国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ」におけるシンポジウムの共催	2010/7/20	ITF沖縄	2,000,000	随意契約
106	教員グループ招へい:国際航空券手配業務委託費	2010/7/20	社団法人国際交流サービス協会	8,775,033	一般競争
107	平成22年度大学連携大学生訪日研修(夏季)接遇業務委託費	2010/7/22	社団法人国際交流サービス協会	3,998,085	総合評価
108	海外日本語教師研修(短期／夏季)教材購入費	2010/7/23	株式会社 凡人社	1,169,503	一般競争

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
109	平成22年度巡回展「キャラクター大国、ニッポン」出展作品の国際間輸送契約	2010/7/26	カトーレック株式会社	6,951,515	一般競争
110	日中韓次世代リーダーフォーラム2010接遇業務委託	2010/7/26	株式会社エイチ・アイ・エス	6,534,546	入札不調
111	建築展出品作品等国際輸送業務	2010/7/26	カトーレック株式会社美術輸送東京支店	3,318,092	一般競争
112	インド文化人国内接遇業務費	2010/7/28	社団法人国際交流サービス協会	1,436,002	総合評価
113	「Struggling Cities」展パネル及びカタログ等デザイン編集業務	2010/8/1	有限会社メディア・デザイン研究所	1,995,000	随意契約
114	平成22年度南米音楽公演渡航契約	2010/8/2	株式会社国際サービス・エージェンシー	2,183,000	一般競争
115	平成22年度秋北京日本学研究センター図書資料館への寄贈図書購入等業務一式	2010/8/3	日本出版貿易株式会社	2,052,637	一般競争
116	ドミニカ文化人国内接遇業務費	2010/8/9	社団法人国際交流サービス協会	2,862,039	総合評価
117	ハンガリー文化人国内接遇業務費	2010/8/10	社団法人国際交流サービス協会	2,052,588	総合評価
118	西京人の展示作品制作・設置・撤収業務費	2010/8/12	株式会社丹青ディスプレイ	5,250,000	随意契約
119	「平成22年度日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)」および「キャンボンベトナム日本語学習者訪日研修」の接遇業務委託費	2010/8/13	社団法人国際交流サービス協会	5,009,360	総合評価
120	上海万博記念特別巡回展運営業務契約	2010/8/15	中影電通太科广告有限公司 上海分公司	15,936,426	随意契約
121	フィリピン文化人国内接遇業務費	2010/8/24	社団法人国際交流サービス協会	1,551,171	総合評価
122	日本語国際センター宿泊棟ユニットバス改修工事	2010/8/26	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	56,700,000	一般競争
123	平成22年度海外日本語教師長期研修接遇業務委託費	2010/8/27	社団法人国際交流サービス協会	15,549,250	総合評価
124	パリ近代日本工芸展国際間輸送費	2010/8/27	ヤマトロジスティクス株式会社	10,956,630	随意契約
125	日本語国際センター中庭タイル改修工事	2010/8/31	株式会社松村組	5,775,000	一般競争
126	TV放映用素材購入費(エクアドル)	2010/8/31	財団法人NHKインターナショナル	18,176,445	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
127	新規海外巡回展(建築)展示パネル等制作業務	2010/8/31	乃村工藝社	4,693,500	一般競争
128	「日・トルコ共同制作音楽公演」出演契約	2010/8/31	個人	1,259,660	随意契約
129	平成22年度海外巡回展「Struggling Cities」展の国際輸送業務	2010/8/31	日本通運株式会社関東美術品支店	3,053,080	一般競争
130	財務会計システム評価、改修・開発支援業務(調査・分析及び評価)	2010/9/1	株式会社ネットコム	2,315,250	企画競争
131	日本語国際センター自動ドア改修工事	2010/9/3	立花建設株式会社	3,570,000	一般競争
132	オーストラリア文化人国内接遇業務費	2010/9/3	社団法人国際交流サービス協会	2,211,039	総合評価
133	2009年度年報・パンフレット制作業務	2010/9/6	有限会社岡本健事務所	5,910,975	企画競争
134	平成22年度中国大学研修接遇業務委託費	2010/9/7	社団法人国際交流サービス協会	7,716,630	総合評価
135	海外巡回展「90年代の日本絵画」ウクライナ国内輸送及び国際輸送(ウクライナ-エジプト)契約	2010/9/8	EURODEAN	1,402,806	随意契約
136	平成21事業年度の財務諸表及び附属明細書の官報公告	2010/9/10	東京官書普及株式会社	2,359,260	随意契約
137	本部FLプリント「ハッピーフライト」購入	2010/9/13	株式会社アルタミラピクチャーズ	1,991,266	随意契約
138	「J-POP韓国公演」公演団契約	2010/9/14	株式会社ポニーキャニオン	2,067,565	随意契約
139	本部FLプリント「風が強く吹いている」及び「おとうと」購入	2010/9/15	松竹株式会社	4,218,834	随意契約
140	マンガ展会場施工・撤収業務費(共通部分)	2010/9/17	株式会社広洋社	3,028,284	随意契約
141	JFスタンダード準拠日本語教材制作契約	2010/9/21	株式会社三修社	15,193,500	企画競争
142	本部FLプリント「夢のまにまに」購入	2010/9/21	株式会社ポニーキャニオン	1,815,689	随意契約
143	手仕事のかたち・日本画の国際間輸送費(河南省特別展)	2010/9/21	ヤマトロジスティクス株式会社	2,329,132	一般競争
144	「カナダ・クラシック音楽公演」公演団契約	2010/9/21	株式会社タクトミュージック	1,685,250	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
145	メキシコ・中米歌舞伎舞踊公演・渡航契約	2010/9/24	株式会社国際サービスエージェンシー	6,764,750	一般競争
146	教員グループ招へい:国内接遇業務委託費(第1グループ)	2010/9/24	名鉄観光サービス株式会社銀座支店	18,973,588	総合評価
147	海外日本語教師長期研修教材購入費(前期)	2010/9/27	株式会社凡人社	1,772,698	一般競争
148	本部FL用プリント「火天の城」購入	2010/9/27	東映株式会社	2,252,371	随意契約
149	海外事務所用映像資料購入	2010/9/27	財団法人NHKインターナショナル	3,240,825	随意契約
150	基金グループウェア・システム用機器等購入契約	2010/9/28	ジャパンメディアシステム株式会社	4,683,000	一般競争
151	トルコ文化人接遇経費	2010/9/28	社団法人国際交流サービス協会	1,001,010	総合評価
152	上映許諾期間更新(4作品10年間延長)	2010/9/30	角川映画株式会社	1,890,000	随意契約
153	「メキシコ・中米歌舞伎舞踊公演」公演団契約	2010/9/30	松竹株式会社	23,439,070	随意契約
154	「日本語学習者訪日研修(大学生／秋季)」及び「大阪ガス国際交流財団インドネシア大学生日本語研修」にかかる接遇業務委託費	2010/10/1	社団法人国際交流サービス協会	2,974,289	総合評価
155	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(トリニダード・トパゴ)	2010/10/1	日本放送協会	3,743,250	随意契約
156	本部FL「ヴィヨンの妻～桜桃とたんぽぽ～」購入	2010/10/1	株式会社ポニーキャニオン	1,974,791	随意契約
157	事業情報システムの再構築に関する仕様書策定及びシステム構築者の選定支援業務	2010/10/1	株式会社野村総合研究所	7,077,000	総合評価
158	平成22年度外交官・公務員日本語研修接遇業務委託費	2010/10/5	社団法人国際交流サービス協会	6,260,371	総合評価
159	米国APAPフォローアップ小山×新田米国再演協賛	2010/10/6	株式会社シロフチ	1,105,440	随意契約
160	「日本舞踊シンガポール・マレーシア公演」公演団契約	2010/10/6	財団法人日本舞踊振興財団	3,573,370	随意契約
161	「大駱駝艦ブラジル公演」公演団契約	2010/10/7	キャメルアーツ株式会社	8,747,888	随意契約
162	平成22年度「新次元マンガ表現の現在」展 ソウルへの国際間輸送費	2010/10/7	山九株式会社 東京支店	5,326,150	一般競争

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
163	平成22年度日本研究機関支援(日本研究・知的交流部) 寄贈図書調達等業務(和書／洋書)	2010/10/8	日本出版貿易株式会社	4,857,000	一般競争
164	データセンター借入契約(平成22年10月以降分)	2010/10/8	KDDI株式会社	3,037,860	随意契約
165	地デジ対応テレビ 購入費及び既存機器処分費	2010/10/12	株式会社イノウエ商事	4,114,320	一般競争
166	海外巡回展「写楽再見」ペルー国内輸送、国際輸送(リマ-アトランタ)、倉庫保管料	2010/10/12	UNITED SHIPPING COMPANY	1,426,329	随意契約
167	日韓若者交流事業に係る業務委託契約	2010/10/12	特定非営利活動法人プラストビート	4,210,624	随意契約
168	日韓若者交流事業に係る業務委託費	2010/10/12	株式会社ノリダン 青年事業チーム希望庁	3,174,094	随意契約
169	平成22年度海外事務所用図書等購入契約	2010/10/14	日本出版貿易株式会社	4,247,706	一般競争
170	海外巡回展「写楽再見」チリ国内輸送、国際輸送(サンティアゴ-リマ)、通関手数料	2010/10/15	Max Cargo Ltda.	1,426,329	随意契約
171	「ジャナドリヤ祭・日本館国際交流基金ブース展示及び屋外ステージ企画」共催契約	2010/10/15	ジャナドリヤ祭出展準備委員会	76,196,844	随意契約
172	「ジャズ中東・インド公演(Unit Asia)」公演団契約	2010/10/18	有限会社プラネットアーツ	9,806,738	随意契約
173	財務会計システム開発支援業務	2010/10/18	株式会社ネットコム	7,717,500	企画競争
174	平成22年度米国教育関係者グループ招へい事業国内接遇業務	2010/10/19	株式会社JTBエイティーシー	4,528,800	一般競争
175	国際交流基金海外拠点所在国における文化事業調査	2010/10/19	株式会社インテージ	9,990,750	企画競争
176	日本-イスラエル演劇共同制作事業:初年度	2010/10/21	公益財団法人東京都歴史文化財団 東京芸術劇場	3,582,940	随意契約
177	「国際交流基金賞」事業に係る国際航空券手配及び国内接遇業務	2010/10/22	社団法人国際交流サービス協会	2,465,310	総合評価
178	ドイツ語圏演劇グループ国内接遇業務費	2010/10/22	社団法人国際交流サービス協会	3,226,425	総合評価
179	東南アジア若手イスラム知識人招へいに係る国際航空券手配業務および国内接遇業務	2010/10/29	日本通運株式会社首都圏旅行支店	4,866,704	一般競争
180	応接セット購入	2010/10/29	株式会社サンポー	1,909,950	一般競争

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
181	「ロシア舞踊公演」公演団契約	2010/10/31	金沢舞踏館	2,608,840	随意契約
182	平成22年度舞台芸術情報交流事業「国際演劇評論化協会シンポジウム」共催契約	2010/11/1	国際演劇評論家協会(AICT/IATC) 日本センター	1,468,075	随意契約
183	JF-NET運用管理支援等業務委託契約	2010/11/1	株式会社日本ビジネスデータプロセ シングセンター	8,914,500	一般競争
184	公開系ウェブサーバーシステム運用保守契約(平成22年11月以降分)	2010/11/1	株式会社富士通マーケティング	1,556,415	随意契約
185	平成22年度日本研究機関支援寄贈図書調達	2010/11/1	株式会社三省堂書店	10,849,835	一般競争
186	「日本の民謡」西アフリカ巡回公演公演団契約	2010/11/2	有限会社アートウィル	1,730,190	随意契約
187	「松田美緒トリオ南米帰国公演」公演団契約	2010/11/4	サンタクローチェ 株式会社	2,847,249	随意契約
188	現代日本デザイン100選国際間輸送費	2010/11/5	Istanbul Express	1,446,690	随意契約
189	平成22年度会計監査委嘱(平成22年11月～平成23年3月分)	2010/11/5	新日本有限責任監査法人	3,883,500	企画競争
190	「ロシア舞踊公演」渡航契約	2010/11/8	株式会社国際サービス・エージェン シー	932,420	一般競争
191	海外FL「大阪ハムレット」外国語字幕版DVD購入契約	2010/11/9	株式会社アートポート	7,071,488	随意契約
192	日本語国際センターテレビ受信設備改修工事	2010/11/10	三菱電機ビルテクノサービス株式会 社	4,179,000	一般競争
193	日本語国際センターベッドスプレッド購入	2010/11/10	有限会社アングルアント	2,698,500	一般競争
194	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(エルサルバドル)	2010/11/10	日本放送協会	2,550,450	随意契約
195	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(ボスニア・ヘルツェゴビナ国営BHRT)	2010/11/12	日本放送協会	2,058,000	随意契約
196	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(ケニア)	2010/11/12	日本放送協会	2,899,050	随意契約
197	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(モンゴル・Edu TV)	2010/11/15	日本放送協会	2,079,000	随意契約
198	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(モンゴル・MNB)	2010/11/15	日本放送協会	4,458,300	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
199	モンゴル文化人接遇経費	2010/11/15	社団法人国際交流サービス協会	2,019,669	総合評価
200	「現代邦楽東南アジア公演」公演団契約	2010/11/16	株式会社粋まち	4,600,636	随意契約
201	ラトビア文化人接遇経費	2010/11/17	社団法人国際交流サービス協会	2,101,530	総合評価
202	関西センターホームページリニューアル業務委託費	2010/11/18	能登印刷株式会社	5,577,600	企画競争
203	日本語国際センター昇降機改修工事契約	2010/11/18	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	21,000,000	一般競争
204	英国文化人接遇経費	2010/11/18	社団法人国際交流サービス協会	2,040,835	総合評価
205	現代邦楽東南アジア公演渡航契約	2010/11/19	株式会社エモック・エンタープライズ	1,935,120	一般競争
206	TPAM(国際舞台芸術ミーティング)in横浜2011共催分担金	2010/11/24	①公益財団法人神奈川県芸術文化財団 ②公益財団法人横浜市芸術文化振	20,000,000	随意契約
207	WEB版「エリンが挑戦!にほんごできます。」多言語化業務委託契約	2010/11/26	株式会社ブレイン	20,632,500	総合評価
208	「2009年海外日本語教育機関調査」報告書作成業務委託契約	2010/11/26	株式会社富士通総研	4,137,000	総合評価
209	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(スリランカ・JAMCOライブラリー分)	2010/11/26	日本放送協会	4,789,890	随意契約
210	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(ウズベキスタン)	2010/11/30	日本放送協会	11,954,250	随意契約
211	デザイン展国際間輸送費(フランス～釜山)	2010/11/30	LP ART	4,619,204	随意契約
212	北米における日本研究者・日本研究機関に関する調査	2010/11/30	ハワイ大学調査サービス部	9,760,800	公募
213	教員グループ招へい:国内接遇業務委託費(第2グループ)	2010/12/1	名鉄観光サービス株式会社銀座支店	14,972,659	総合評価
214	海外巡回展「キャラクター大国、ニッポン」国際輸送契約(高雄～メルボルン)	2010/12/3	SUNWAY EXPRESS CO.,LTD	1,261,899	随意契約
215	会計機能開発業務	2010/12/7	北海情報産業株式会社	8,190,000	一般競争
216	予算機能開発業務	2010/12/8	株式会社プロフェース・システムズ	8,906,625	入札不調

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
217	海外FL16ミリプリント「サマーウォーズ」購入契約	2010/12/10	日本テレビ放送網株式会社	6,111,587	随意契約
218	海外FL「真夏の夜の夢」、「ホテル・ハイビスカス」、「ナビィの恋」外国語字幕版DVD購入契約	2010/12/10	株式会社オフィス・シロウズ	34,296,172	随意契約
219	海外FL用DVD「のんちゃんのり弁」購入契約	2010/12/10	株式会社キノシタ・マネージメント	5,670,000	随意契約
220	本部FL「川の底からこんにちは」「不灯港」購入契約	2010/12/10	ぴあ株式会社	2,740,500	随意契約
221	海外日本語教師支援ウェブサイト(みんなの教材サイト)に係る追加機能開発及び機能改修業務	2010/12/14	株式会社ティファナ・ドットコム	3,675,000	総合評価
222	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(エチオピアOTV)	2010/12/15	日本アニメーション株式会社	3,340,233	随意契約
223	韓国文化人接遇経費	2010/12/15	社団法人国際交流サービス協会	1,512,242	総合評価
224	Sound Migration公演制作業務委託費	2010/12/16	特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター	5,317,747	随意契約
225	ジャズ中東・インド公演(UnitAsia)帰国公演共催契約	2010/12/17	有限会社プラネットアーツ	3,483,000	随意契約
226	海外FL「アイコンタクト」購入契約	2010/12/20	株式会社パンドラ	3,463,302	随意契約
227	本部FL「ディア・ドクター」購入契約	2010/12/20	アスミック・エースエンタテインメント株式会社	1,106,000	随意契約
228	本部FL「ゼロの焦点」「食堂かたつむり」「悪人」「カラフル」購入契約	2010/12/20	東宝株式会社	7,501,088	随意契約
229	本部FL「沈まぬ太陽」「歓喜の歌」購入契約	2010/12/20	角川映画株式会社	4,496,126	随意契約
230	ルーマニア文化人接遇経費	2010/12/20	社団法人国際交流サービス協会	1,605,472	総合評価
231	海外巡回展「武道の精神」国際輸送契約(アイスランド～サウジアラビア)	2010/12/21	DHL	2,192,671	随意契約
232	中国中等教育日本語教師研修接遇業務委託費	2010/12/24	社団法人国際交流サービス協会	4,544,290	総合評価
233	海外日本語教師支援ウェブサイト(みんなの教材サイト)追加機能開発及び改修業務に係るサポート業務委託費	2010/12/25	株式会社ケーエスジャパン	2,520,000	随意契約
234	平成22年度海外日本語教師研修(短期/冬季)接遇業務委託費	2011/1/5	社団法人国際交流サービス協会	5,810,480	総合評価

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
235	平成22年度李秀賢氏記念韓国青少年招へい研修 接遇業務委託費	2011/1/6	社団法人国際交流サービス協会	2,392,820	総合評価
236	ブカレスト大学学長接遇経費	2011/1/6	社団法人国際交流サービス協会	1,146,206	総合評価
237	「カップの三平」海外FL用DVD購入契約	2011/1/10	日活株式会社	7,605,802	随意契約
238	平成22年度大学連携大学生研修(冬季)接遇業務委託費	2011/1/11	社団法人国際交流サービス協会	2,424,570	総合評価
239	平成22年度公演主催事業「ジャナドリア祭屋外ステージ公演」公演団契約	2011/1/12	株式会社ステーション	22,445,431	随意契約
240	タイ文化人接遇経費	2011/1/14	社団法人国際交流サービス協会	1,616,704	総合評価
241	フランス文化人接遇経費	2011/1/14	社団法人国際交流サービス協会	1,147,264	総合評価
242	イスラエル文化人接遇経費	2011/1/19	社団法人国際交流サービス協会	1,615,826	総合評価
243	平成22年度中東学芸員グループ招へいにかかる航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2011/1/20	日本通運株式会社首都圏旅行支店	5,752,292	一般競争
244	平成22年度海外巡回展「Struggling Cities」国際輸送業務(東京ーケルン)	2011/1/21	日本通運株式会社関東美術品支店	4,011,345	一般競争
245	ロシア若手日本研究者短期グループ招へいに係る国際航空券手配及び国内接遇業務委託	2011/1/25	東日観光株式会社	2,701,261	一般競争
246	本部FL用「カムイ外伝」「マイマイ新子と千年の魔法」「Railways」購入契約	2011/1/31	松竹株式会社	7,090,124	随意契約
247	海外FL「旭山動物園物語 ペンギンが空をとぶ」「禅ZEN」外国語字幕版プリント購入契約	2011/1/31	株式会社角川書店	28,799,482	随意契約
248	テレビ番組放映用素材の購入及び放映権料(カンボジア)	2011/2/1	株式会社フジクリエイティブコーポレーション	7,938,000	随意契約
249	「アニメ・マンガの日本語」サイト音声収録委託業務	2011/2/1	株式会社IMAGICAウェスト	829,500	一般競争
250	国際交流基金海外拠点所在地における生計費及び海外給与水準の調査・分析業務委託契約	2011/2/1	横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ株式会社	3,591,619	総合評価
251	セキュリティゲート設置工事費	2011/2/4	株式会社エヌケーシー	11,497,500	一般競争
252	「日韓伝統芸能・音楽コラボレーション公演」公演団契約	2011/2/4	公益財団法人新日鉄文化財団	10,031,175	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
253	「日韓伝統音楽・伝統芸能コラボレーション公演」渡航契約	2011/2/4	株式会社国際サービスエージェンシー	1,682,865	一般競争
254	本部FL用岡本喜八監督 24作品 英語字幕版プリント購入契約	2011/2/4	東宝株式会社	44,058,721	随意契約
255	日本語国際センターファンコイル改修工事	2011/2/7	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	13,020,000	一般競争
256	TPAMアジア・中東舞台芸術プレゼンター招へい事業共催分担金	2011/2/8	特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター	6,000,000	随意契約
257	海外FL「おとうと」外国語字幕版プリント購入契約	2011/2/8	松竹株式会社	4,715,944	随意契約
258	日本語国際センターポンプ類改修工事	2011/2/9	高砂熱学工業株式会社	2,478,000	一般競争
259	日本語国際センター給排気ファン改修工事	2011/2/9	横河東亜工業株式会社	4,620,000	一般競争
260	海外巡回展「日本人形F」展の国際輸送業務	2011/2/9	アジリティ株式会社	1,645,434	一般競争
261	平成22年度日本文化紹介派遣 アニメ・マンガ・子供の本共催契約	2011/2/9	社団法人日本ペンクラブ	1,100,260	随意契約
262	「ジャズイン ジャパン 2011巡回公演」渡航契約	2011/2/14	株式会社エモック・エンタープライズ	5,766,142	一般競争
263	日本語国際センター中央監視設備改修工事	2011/2/15	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5,208,000	一般競争
264	「ジャズイン ジャパン 2011巡回公演」公演団契約	2011/2/15	ビデオアーツ・ミュージック株式会社	4,052,220	随意契約
265	本部FL木下恵介8作品購入契約	2011/2/15	松竹株式会社	14,266,142	随意契約
266	「豪州ピアノデュオ公演」渡航契約	2011/2/17	株式会社エモック・エンタープライズ	2,281,860	一般競争
267	四谷国際ビル国際交流基金JFIC2階一部改修工事	2011/2/17	株式会社東急ホームズコンサルティング事業本部	19,740,000	指名競争
268	極東ロシア邦楽公演公演団契約	2011/2/18	有限会社上	4,649,321	随意契約
269	第4回国際漫画賞受賞者招聘事業にかかる国際航空券手配及び国内接遇業務委託契約	2011/2/18	トップツアーズ株式会社国際旅行事業部	5,765,050	総合評価
270	海外FL「劔岳 点の記」外国語字幕版プリント購入契約	2011/2/18	東映株式会社	11,065,223	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
271	海外FL「BALLAD～名もなき恋のうた」購入契約	2011/2/21	株式会社ポニーキャニオン	7,461,825	随意契約
272	日米学芸員交流事業国際航空券手配および国内接遇業務	2011/2/21	株式会社JTBエィティーシー	6,781,279	一般競争
273	平成22年度冬北京日本学研究センター図書資料館への寄贈書籍代	2011/2/23	株式会社三省堂書店	1,704,232	一般競争
274	平成22年度海外公演主催事業「豪州ピアノデュオ公演」公演団契約	2011/2/24	オフィスカルトマン 合同会社	4,423,915	随意契約
275	海外FL「青い鳥」購入契約	2011/2/25	バンダイビジュアル株式会社	2,394,000	随意契約
276	海外FL「ヴィヨンの妻～桜桃とタンポポ～」購入契約	2011/2/25	株式会社ポニーキャニオン	13,317,294	随意契約
277	海外FL「ハッピーフライト」購入契約	2011/2/25	株式会社アルタミラピクチャーズ	24,680,791	随意契約
278	海外FL「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶアッパレ！戦国大合戦」外国語字幕版DVD購入契約	2011/3/1	株式会社テレビ朝日	3,940,598	随意契約
279	関西国際センター低層棟空調機更新工事契約	2011/3/2	大成温調株式会社大阪支店	22,596,000	一般競争
280	主要都市向け戦略的文化集中発信プロジェクト「焼肉ドラゴン」韓国公演共催契約	2011/3/3	財団法人新国立劇場運営財団	2,500,000	随意契約
281	本部FL用外国語字幕版プリント「助太刀屋助六」購入契約	2011/3/4	株式会社ポニーキャニオン	1,698,770	随意契約
282	平成22年度フィリピン中等教育向け日本語レアリア教材キット等の作成等業務	2011/3/8	日本出版貿易株式会社	2,653,014	入札不調
283	日本語国際センターパソコン等研修機材購入	2011/3/14	株式会社大塚商会	4,756,500	一般競争
284	本部FL用外国語字幕版プリント「選挙」「精神」28本購入契約	2011/3/15	LABORATORY X, INC	2,987,810	随意契約
285	日本の自画像展展覧会制作業務	2011/3/15	株式会社クレヴィス	3,000,000	随意契約
286	アニメ・マンガの日本語多言語化支援開発データ作成費	2011/3/15	株式会社ジーピーオンライン	4,787,213	随意契約
287	平成22年度日本研究機関支援寄贈図書調達等業務一式(和書)	2011/3/18	日本出版貿易株式会社	3,014,659	一般競争
288	日本語国際センター全熱交換器改修工事	2011/3/22	高砂熱学工業株式会社	3,990,000	一般競争

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(本部・附属機関) 契約一覧

	件名	契約日	相手先名称	契約金額 (円)	契約方式
289	スタッフ執務用椅子の購入	2011/3/24	株式会社サンポー	11,863,950	一般競争
290	電子式複合機の購入	2011/3/25	株式会社オカモトヤ	5,215,875	一般競争
291	「ジャナドリヤ祭野外ステージ・石見神楽公演」公演団契約	2011/3/28	益田市石見神楽和会	3,427,000	随意契約
292	北京大学現代日本研究センター博士第6期生訪日研修事業国内接遇業務委託	2011/3/29	日本通運株式会社東京旅行支店	4,333,786	一般競争

2,509,522,419

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額（円）	契約方式
1	ローマ日本文化会館 Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy	会館清掃	2010/4/1	2,246,220	随意契約
2	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	Doubles Lumieres展空間構成	2010/4/1	1,025,340	随意契約
3	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	公演映画広報及び「PAJ」助成プログラム事務委託	2010/4/1	6,988,240	随意契約
4	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	写真展 巡回輸送費(パリーポルトガル・レイリア)	2010/4/20	1,260,379	随意契約
5	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	近代工芸展図録制作・印刷	2010/7/30	1,610,879	随意契約
6	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	近代工芸展設営委託	2010/8/4	5,039,790	随意契約
7	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	Kinotayo 映画祭用プロジェクター等レンタル	2010/8/9	1,152,964	随意契約
8	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「WA」展巡回輸送費(サンテチエンヌ→釜山)	2010/11/25	1,249,820	随意契約
9	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	近代工芸展撤収、人形展設営・撤収、「日本人とキャラクター」展設営、各委託	2010/12/24	3,091,487	随意契約
10	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「日本人とキャラクター」展設営委託	2011/1/24	1,176,492	随意契約
11	パリ日本文化会館 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	「渋谷実監督特集」映画上映料(全18回分)	2011/1/29	1,557,787	随意契約
12	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	事務所賃借契約	2010/4/1	44,377,209	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額（円）	契約方式
13	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	施設管理請負契約	2010/4/1	4,624,800	随意契約
14	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	ウェブホスティングサービス	2010/4/1	1,428,768	随意契約
15	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	作品運送契約	2010/5/14	6,478,820	一般競争入札
16	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	物品(パソコン)供給契約	2010/11/10	3,182,234	一般競争入札
17	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	作品運送契約:新次元マンガ表現の現在展	2010/11/12	1,521,406	一般競争入札
18	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	会場賃貸契約:ジャパンファウンデーション映画祭	2010/11/23	1,672,000	随意契約
19	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	2011年韓日メディアアート交流展示共催契約	2010/12/13	7,600,000	随意契約
20	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	「韓国における日本研究調査」に関する業務委託契約	2011/3/1	3,075,292	随意契約
21	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	施設管理請負契約(管理員、警備員業務委託)	2011/3/16	4,173,600	随意契約
22	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	WEBホスティングサービス	2011/3/25	1,289,376	随意契約
23	ソウル日本文化センター Vertigo Bldg. 2&3F, Yonseiro 10-1, Seodaemun-gu, Seoul 120-833, Korea	巡回展運送契約	2011/3/25	1,909,633	随意契約
24	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	事務所賃貸借契約 (平成22年4月～5月分)	2010/4/1	8,432,963	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
25	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	事務所賃貸借契約 (平成22年6月～平成23年3月分)	2010/5/18	40,797,308	随意契約
26	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	「キャラクター大国、日本」展会場賃借契約	2010/7/14	5,787,800	随意契約
27	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	日本語能力試験出願に関する情報発信活動に関する サポート業務	2010/9/17	1,654,872	随意契約
28	北京日本文化センター 中華人民共和国北京市朝陽区建国門外大街 甲6号SK大廈3階301	「構想 未来都市」展輸送契約	2010/9/27	1,515,457	随意契約
29	ジャカルタ日本文化センター Summitmas 1, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	事務所賃貸借契約	2010/4/1	50,766,339	随意契約
30	ジャカルタ日本文化センター Summitmas 1, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia	インターネット接続料	2010/8/1	1,254,400	随意契約
31	バンコク日本文化センター Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road) Bangkok 10110, Thailand	事務所賃貸借契約	2010/4/1	22,831,497	随意契約
32	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippine	デスクトップ型パソコン、LCDモニター及びサーバーの調 達	2011/2/7	2,438,434	一般競争入札
33	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippine	ノート型パソコン 調達	2011/3/5	3,056,577	一般競争入札
34	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippine	ライトバン1台の購入及び下取り	2011/3/7	1,843,700	一般競争入札
35	マニラ日本文化センター 12F, Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue, corner Makati Avenue, Makati City, Philippine	事務所賃貸借契約(1Fオフィススペース)	2010/4/1	2,029,530	随意契約
36	クアラルンプール日本文化センター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia	事務所賃貸借契約	2010/4/1	12,041,432	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
37	クアラルンプール日本文化センター 18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia	事務所倉庫賃貸借契約	2010/4/1	2,725,102	随意契約
38	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	警備委託契約	2010/4/1	2,475,388	随意契約
39	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	施設管理委託契約	2010/4/1	1,925,736	随意契約
40	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	事務所賃貸借契約 (平成22年4月～6月分)	2010/4/1	10,977,813	随意契約
41	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	公用車購入	2010/5/21	4,510,820	一般競争入札
42	ニューデリー日本文化センター 5-A, Ring Road Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India	事務所賃貸借契約 (平成22年7月～平成23年3月分)	2010/6/28	42,813,666	随意契約
43	シドニー日本文化センター Shop 23, L1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW2000, Australia	事務所賃貸借契約	2010/4/1	70,881,295	随意契約
44	シドニー日本文化センター Shop 23, L1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney NSW2000, Australia	ウェブサイトのリニューアル	2010/11/1	2,060,750	一般競争入札
45	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	事務所賃貸借契約	2010/4/1	49,012,042	随意契約
46	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	コピー機リース及び保守管理	2010/4/1	898,991	随意契約
47	トロント日本文化センター 131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada	事務所、図書館及びイベントホール清掃業務	2010/4/1	1,606,512	随意契約
48	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A	複写機賃貸借契約	2010/4/1	1,212,192	一般競争入札

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額 (円)	契約方式
49	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, USA	事務所賃貸借契約	2010/4/1	56,918,969	随意契約
50	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, USA	JAS評価コンサルタント	2010/6/29	1,372,500	随意契約
51	ニューヨーク日本文化センター 152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, USA	AAC会議開催費	2010/10/29	1,277,991	随意契約
52	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	事務所賃貸借契約	2010/4/1	22,891,192	随意契約
53	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	事務所管理費	2010/4/1	11,486,361	随意契約
54	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	駐車場借料	2010/4/1	3,979,921	随意契約
55	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	コピー機賃貸	2010/4/1	1,282,146	随意契約
56	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	サイバー攻撃対応コールセンター設置・委託費	2010/10/4	1,839,499	随意契約
57	ロサンゼルス日本文化センター 333 South Grand Avenue, Suite 2250 Los Angeles, CA, 90071, USA	図書館管理システム	2011/3/23	2,035,454	随意契約
58	メキシコ日本文化センター Av. Ejército Nacional # 418 2 Piso Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570 Mexico, D.F., Mexico	事務所賃貸借契約	2010/4/1	6,750,138	随意契約
59	メキシコ日本文化センター Av. Ejército Nacional # 418 2 Piso Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570 Mexico, D.F., Mexico	事務所賃貸借契約	2011/3/31	6,607,345	随意契約
60	サンパウロ日本文化センター Avenida Paulista, 37, 2° andar CEP 01311- 902, São Paulo SP, Brasil	事務所賃貸借契約	2010/4/1	34,398,000	随意契約

平成22年度 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金(在外事務所) 契約一覧

	契約担当事務所名称・所在地	件名	契約日	契約金額（円）	契約方式
61	ロンドン日本文化センター 所長 石田 隆司 Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所賃貸借契約	2010/4/1	42,344,508	随意契約
62	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所共益サービス	2010/4/1	13,205,936	随意契約
63	ロンドン日本文化センター Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.	事務所清掃	2010/4/1	1,136,682	企画競争
64	マドリード日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	図書資料室兼現代日本発信スペース用家具の調達	2010/4/1	1,537,590	企画競争
65	マドリード日本文化センター Calle Almagro 5, 4ª planta, 28010 Madrid, Spain	能舞台の輸送	2010/4/1	4,865,314	随意契約
66	ブダペスト日本文化センター Oktagon Haz 2F, 1062 Budapest, Aradi utca 8-10, Hungary	事務所賃貸借契約	2010/4/1	10,100,503	随意契約
67	モスクワ日本文化センター 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation	平成22年度海外巡回展「武道の精神」展示荷物輸送	2010/7/13	5,316,299	一般競争入札
68	モスクワ日本文化センター 4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation	図書館カーペット張替え工事	2011/2/4	3,266,902	一般競争入札
69	カイロ日本文化センター 5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al- Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt	事務所賃貸借契約	2010/6/15	12,490,848	随意契約
70	ベトナム日本文化交流センター No. 27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Viet Nam	事務所賃貸借契約	2010/4/1	10,266,300	随意契約

708,653,548